

分野融合セッション：「森之宮での Well-Being 創造 モデル構築を目ざして」

司会：加登 遼（生科 居住環境学 講師）

ヘルプマーク周知・理解を促す社会的な仕掛け構築のための 心理学とデザインストラテジーの応用

報告者：橋本博文（大阪公立大学 大学院文学研究科）

1. はじめに

近年、共生社会の実現に向けた取り組みの一環として、ヘルプマークの普及が全国的に推進されている。しかし、ヘルプマークの周知および理解を促す従来の試みが現在までに功を奏しているとは言い難い。なぜ「助けあいのしるし」として位置づけられるはずのヘルプマークは、周知および理解されにくいのだろうか。また、どうすればその周知や理解を促すことができるのか。これらの問いを心理学の視座に基づき考察すると同時に、デザインストラテジーの専門家と連携するかたちでヘルプマークの新たな周知のあり方を考案したいというのが、報告者を中心とする研究チームにとっての研究立案の動機である。

報告者らは、文化心理学領域の研究がこれまでに繰り返し指摘してきた「欧米の社会と比べて東アジアの社会では、特に見知らぬ人々の間では助けあいが生じにくい」という事実に着目し、互いに相手を慮る人々の心の特性が助けあいの自然な発生を阻害する可能性を明らかにしてきた。そして、それらの知見を踏まえつつ、ヘルプマーク利用者への援助意図・行動を引き出すためには、1) ヘルプマーク利用者側の援助要請をより明確に示したり、「お節介だと思われるかもしれない」といった懸念を低減したりすることで、**助け合いの高いハードルを下げる**こと、あるいは、2) 近い将来に自分や自分の家族の誰かがヘルプマークを身につける日が来るかもしれないという「**当事者としての未来**」に思いを馳せることなどが効果的である可能性を定量的に示してきた。例えば、報告者らの研究知見（Hashimoto, Maeda & Sato, 2022）では、以下の図1に示すように、ヘルプマークをどう物語るかを実験的に操作し、ヘルプマークを自分事として捉えてもらうことで人々の態度変容が見込めるかどうかを検討している。

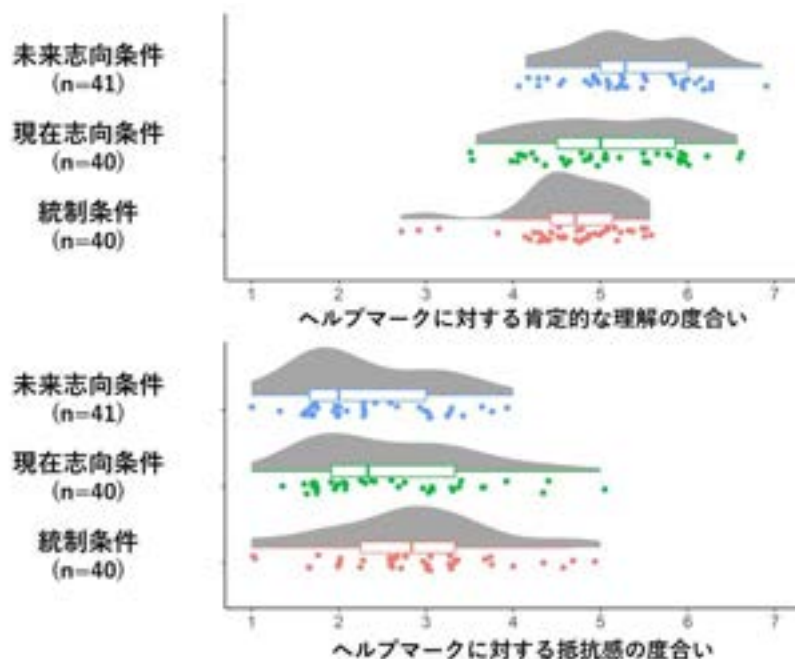


図1 ヘルプマークをどう物語るかによる人々の態度の変化

本日紹介するフィールド観察研究は、上述したような研究知見を「学問知」のみにとどめず「臨床知」として還元することを目的として実施したものである。得られた知見について、その確からしさや頑健性に目配りしつつ、その応用可能性を慎重に見定めようとするアプローチの下で実施した研究である。そのバランスをどのようにとっていくのかについては、まだまだ「暗中模索」ではあるが、以下では、フィールド観察研究の内容を簡潔に説明し、そのうえで現在報告者らが考えている次のステップについても報告する。

2. フィールド観察研究

この研究では、まず、ヘルプマークを周知するための広告内容やメッセージについて関係諸機関（大阪市立デザイン教育研究所・大阪メトロ）と協働で考察し、それらを啓発ポスターとしてかたちにする。そして、観察のためのフィールドを大阪メトロ谷町線とし、実際に駅構内にポスターを掲出したのちに、人々の意識変容（事前と事後での態度の変化量）を定量的に把握する。なお、啓発ポスターは、報告者らが得てきた知見（とりわけ上記の1の点）を踏まえつつ、キャッチフレーズは「お節介なぐらいがちょうどええ」とし、できるだけ若年層の目を惹くことを念頭にポスターを作成した。作成したポスターは、谷町線の13駅（谷町六丁目駅から八尾南駅）に約3か月間掲出した。

啓発ポスターの掲出前（ $n=241$ ）、また掲出後（ $n=608$ ）に、谷町線を週一回以上利用している一般成人を対象とするフィールド観察研究を実施した。（研究対象者は、クロス・マーケティング社に委託するかたちで募集し、トラップ質問やストレートライン回答者、回答に不備があった者、さらに、ヘルプマーク利用者は分析から除外している。）回答を求めた質問項目としては、ヘルプマークの認知度、ヘルプマークの有益さ認識、さらに、ヘルプマーク利用に対する肯定的な理解と抵抗感を尋ねる項目などであった。また、掲出後に行った調査では、啓発ポスターを見た経験について、調査の最後に尋ねていた。

主要な結果は以下のとおりである。まず、掲出前後における認知度に関しては、掲出前（49.1%）と比べ、掲出後（60.4%）の認知度の水準は実際に高くなっていた（ $\chi^2(1)=8.51, p<.01$ ）。ただし、言うまでもなく、これは単純に時間の影響を受けた可能性がある。そこで探索的に、啓発ポスターを見た経験ごとに認知度を算出したところ、ポスターを見た経験がある人たち（ $n=252$ ）に限ると認知度は65.5%、経験がない人たち（ $n=356$ ）に限ると56.7%となり、いくぶん間接的ではあるものの、ポスター掲出による認知度の高まりを示す結果も見取れた。とりわけ、認知度の水準の高まりという点においては、20代に顕著に示されており、掲出後にポスターを見たと回答した20代の層における認知度は78.7%と高水準であった。このことから、若年層向けの広告としては一定の功を奏した可能性が示された。また、ヘルプマークに対する人々の態度についても、掲出後の段階において、啓発ポスターを見た経験の有無による肯定的理解の差に有意差が見られた。すなわち、啓発ポスターを見たことがないと回答した人たちよりも見たと回答した人たちの方が肯定的な理解が促されていた。ただし、抵抗感を測定する尺度の平均値には有意差は示されなかった。

3. 今後のステップ

上述したフィールド観察研究は、より厳密な「フィールド実験」にはなっておらず、今後は、いくつかのポスターを条件として設定するかたちで、本研究の知見が再現されるか否かを検討す

る必要がある。報告者らはこれまでに、ヘルプマーク利用者に対する援助意図の促進因と抑制因を定量的に評価してきた。今後は、こうした心理学的知見とデザインストラテジーを組み合わせ、単に「ヘルプマークを知っている」という段階から、ヘルプマークに対するより深い理解を促していくことが喫緊の課題である。

逆説的ではあるが、「見た目にはわからない」障害を抱える方々に対して適切な援助を多くの人々に可能とさせるような「社会的な仕掛け」を構築しようとする場合、ヘルプマークそれ自体は本来必須のものではないはずである。しかし、まずはヘルプマークを作成し、それを周知し理解を促そうとする段階において、すでに援助要請や援助提供に躊躇いがちな心の性質が前提に据えられている。すなわち、ヘルプマークを身に着けることで援助を要請していることを「察してもらう」コミュニケーションのあり方が前提となっている点は見過ごせない。こうしたコミュニケーションのあり方は、援助を要請する側の視点のみに立てば、そのマークの有効性を見込むことが出来るだろう。しかし、ヘルプマークの作成から10年がたった今、その見込みは甘かったと言わざるを得ない。それは、「察してもらう」コミュニケーションのあり方が、あくまで援助要請者の視点のみに依拠しており、援助を提供する側の心理に目が向けられていなかった点に原因を見定めることができる。ヘルプマークの周知および理解が進まない現状を「意図せざる結果」(Merton, 1936)として理解すれば、ヘルプマークの位置づけについては、要請する側の認識と援助をする側の認識をセットで変容していく必要があると考えることができる。

これらを踏まえ、報告者らは現在、ヘルプマークの周知ないし理解を促すためには、「近い将来に自分や自分の家族の誰かがヘルプマークを身につける日が来るかもしれない」という「当事者としての未来」に思いを馳せることや、「見た目にはわからない」障害を抱える方々に対する具体的な援助や配慮の指針を明確にすることなどがヘルプマークの周知や理解に効果を持つ可能性に着目している。そして、これらの可能性を示唆する実証的知見を踏まえつつ、公共交通機関においてヘルプマークの周知度および援助行動を促進させるキャンペーン等 (i.e., デジタル動画広告、ポスター) の具現化という次のステップに移行している。社会全体の *welfare* に関わる問題に、現在報告者らは研究室全体で取り組み、長期的な視点で考えてみたいと思っている。フロアの方々からコメントやアドバイスがあれば、幸いである。

森之宮 UR でのモデルルーム展開と高齢者の Well-being

リハビリテーション学研究科
理学療法学専攻 上田哲也

本発表では、我々がこれまでにやってきた「転倒予防」に関する研究・活動を、病院内、病院外での活動に分けて報告する。

まずは、病院内での転倒予防研究から報告する。病院での在院日数短縮が加速化している昨今の医療情勢において、十分に動作レベルが回復していない、いわゆる転倒予備軍の自宅退院の増加が見込まれており、退院患者に対して再転倒予防のための適切な指導を行うことは喫緊の課題である。転倒要因は内的要因と外的要因に分けられ、地域在住高齢者に対する転倒予防介入として、内的及び外的要因単独での介入、双方を組み合わせた多要因への介入の有効性が確立されてきている。従来、急性期病院では下肢筋力強化、動的バランス、歩行練習等の内的要因に重点をおいた転倒予防指導は行われてきたものの、患者宅を訪問し家屋評価による転倒リスクを改善する外的要因の介入併用は、実現可能性の低い方法であった。そこで我々は、急性期病院の退院患者に対する外的要因への転倒予防介入として、患者が描いた自宅見取り図上で家屋評価を行い、転倒リスクの高い屋内箇所の改善方法を指導したところ、退院後 1 ヶ月までの転倒予防効果を確認した (Ueda et al, 2017)。単一施設のみならず、全国規模の多施設共同研究においても、同様の結果が得られた (Ueda et al, 2022)。以上より、退院後短期的にみた場合、自宅見取り図を用いた転倒予防指導は、退院患者の身体機能に関する評価・治療に加え、自宅訪問に依らない簡易な住環境へのアプローチ方法として臨床的有用性が高い方法と考えられる。

病院内での転倒予防研究で得られた知見を、病院外での活動に生かした。具体的には、森之宮 UR にて、モデルルーム改修事業へ参加し、「自宅で安心して暮らす！「健康・医療・介護」を体験できるモデルルーム」の転倒予防・介護予防のお部屋を監修した。この部屋は、住マイルリハビリテーション®を具現化したモデルルームであり、家具の配置転換や転倒予防グッズの紹介等で転倒予防を促す部屋とした（次頁以降で詳細説明）。臨床・研究で得た知見を地域へ還元していくことは非常に重要だと考え、今後も積極的な展開を行っていきたい。

【参考文献】

1. Ueda T, et al. (2017): Tailored education program using home floor plans for falls prevention in discharged older patients: a pilot randomized controlled trial. Archives of Gerontology and Geriatrics. 71: 9-13.
2. Ueda T, et al. (2022): Fall prevention program using home floor plans in an acute-care hospital: a preliminary randomized controlled trial. International Journal of Environmental Research and Public Health. 9(17): 1-9.

「住マイルリハビリテーション[®]」学の構築を目指して、転倒予防に関する研究などに取り組んでいる

※「住マイルリハビリテーション」は公立大学法人大阪の登録商標です。（2022年4月14日に商標登録）

高齢者や障がい者へ向けての住環境の提案や、在宅でのリハビリテーションの助言・提案を行っていく概念



住まい → スマイル



■ UR都市機構の森之宮地域にて、モデルルーム改修事業への参加

『自宅安心して暮らす！「健康・医療・介護」を体験できるモデルルーム』の監修



- 臨床・研究で得た知見を地域へ還元
- 転倒予防・介護予防のお部屋を監修
- 家具の配置や転倒予防グッズの紹介で転倒予防を促す活動

自宅で安心して暮らす！「健康・医療・介護」を体験できるモデルルーム

ICTを活用した介護予防や転倒予防、
介護する人される人にもやさしい新しい介護・医療の在り方、
初期の認知症の方への理解・接し方・対応などを体験できるモデルルームです。

転倒予防・介護予防のお部屋



介護・医療のお部屋



認知症を知るお部屋



～各お部屋のご紹介～

転倒予防・介護予防のお部屋【大阪公立大学大学院リハビリテーション学研究科監修】

- ・家具の置き方の工夫でできる転倒予防と ICT を活用した介護予防など次世代の住まい方を提案
- ・簡単に手に入る転倒予防グッズを紹介、スマートウォッチを用いた健康状態の可視化の体験も可能

加齢や病気による筋力の低下などにより、高齢者の約20%は、1年に1回以上は転倒するといわれています。
“生き生きとした生活を長く”続けることができるよう、ぜひ、ここで「学習」し、ご自宅でお試ください！

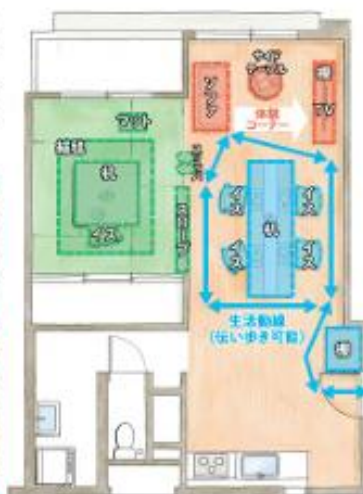
転倒予防グッズのご紹介

転倒予防スリッパ、マットの滑り止め、段差のスロープ、蛍光灯テープ、人感照明 等
※実際に設置できます！ぜひお試しください。

“転ばない”住まい方の工夫 「住マイルリハビリテーション」の実践

手すり等を設置せずとも、生活動線内を思い歩きできる家具配置にすることで、手をつく位置を確保し、つまずきや滑りが起こった際の転倒予防につながります。このモデルルームをご覧いただくだけでも、転倒予防に関する「学習」をしていただけます。

※「住マイルリハビリテーション」は、大阪公立大学大学院の登録商標です。



介護・医療のお部屋【社会医療法人大道会在宅事業部監修】

- ・最新の福祉用具を活用し、介護する側と介護される側両方にやさしいこれからの介護の在り方を提案
- ・お家の人でもできる医療的ケアと専門職による医療・介護ケアの紹介

在宅療養を支える福祉用具

介護される方、介護する方、どちらの負担も軽減する、福祉用具をご紹介します。



在宅療養で使える医療機器

利用開始には医師や看護師の指導が必要ですが、日常的な使用はご家族の方でも可能です。

酸素濃縮器(在宅酸素療法)

肺や心臓疾患のある方が
使用します。



- 酸素濃度の変更はスイッチを押すだけなので操作が簡単。
- 電子でリアルタイムで酸素濃度を確認できる。
- ベッドから離れた場所でも使用可能。

人工呼吸器

呼吸が弱くなった方の
呼吸を助けます。



- 患者者に合わせて、出し入れする空気量や呼吸ペースの設定が可能。
- 空気の入れ替えはアラームでお知らせ。
- 内臓・バッテリーで停電時も6〜8時間以上は使用可能。

排痰補助装置

呼吸が弱くなり、痰が自力で
出せなくなった時に使用します。



- 普段の呼吸より強く短い呼吸を強制的に行い、痰のような物を気管や肺にある痰を口元まで導き、強い舌圧を待たない。

認知症を知るお部屋【大阪公立大学大学院リハビリテーション学研究科監修】

- ・認知症や認知症初期の方の安心環境について正しい理解を深めてもらう普及啓発のためのお部屋
- ・初期の認知症の方が安心して生活できるよう暮らし方の工夫などを提案

認知症とは？

認知症への理解を深めよう。

認知症=脳の病気

認知症とは、さまざまな原因で脳の機能が衰えることで、記憶や判断力が低下したり、日常生活が営めない状態になることをいいます。

主な認知症の種類とその症状や特徴	認知症予防に必要なこと
アルツハイマー病 ① 記憶力が低下する ② 認知機能が低下する ③ 日常生活が営めない状態になる	① 認知症予防 ② 認知症予防 ③ 認知症予防
血管性認知症 ① 認知機能が低下する ② 認知機能が低下する ③ 認知機能が低下する	① 認知症予防 ② 認知症予防 ③ 認知症予防
レビー小体型認知症 ① 認知機能が低下する ② 認知機能が低下する ③ 認知機能が低下する	① 認知症予防 ② 認知症予防 ③ 認知症予防

初期の認知症の方への接し方の基本

「言葉がわからない」「言葉がわからない」「言葉がわからない」を心がけよう。

認知症の方への接し方	認知症の方への接し方
「これは何ですか？」 「何のしるしですか？」	「これは何ですか？」 「何のしるしですか？」
「これは何ですか？」 「何のしるしですか？」	「これは何ですか？」 「何のしるしですか？」
「これは何ですか？」 「何のしるしですか？」	「これは何ですか？」 「何のしるしですか？」

出来事は忘れても感情は元氣

新しい出来事を感じることは苦しいですが、その時に味わった感情は覚えていて、あなたが思い出すようにすることが大切です。



(本学 HP より抜粋引用、令和 4 年 11 月 14 日)

https://www.ur-net.go.jp/west/press/hndcds000000bkc3-att/20221114_morinomiya_smart_aging.pdf

森之宮新キャンパスと産学連携

—生活科学研究科と日本システム技術株式会社との部局間連携と今後の展開

発表担当： 荒井健太(日本システム技術株式会社 未来共創ラボ)

梗概作成担当： 加登遼(大阪公立大学 大学院生活科学研究科)

1. 生活科学研究科と日本システム技術株式会社との部局間連携（2023 年度）

日本システム技術株式会社と大阪公立大学大学院生活科学研究科は、「メディカルビッグデータを活用したヘルスケア分野における研究推進」に関する部局間連携協定を締結しました。この部局間連携協定は、ヘルスケア分野における研究プロジェクトの推進およびその研究成果の普及を図ることを目的に、2023 年度から 2024 年度の間で、締結しています。



連携協定の様子(PR タイムス <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000029.000092153.html>)

■未来共創Labについて

未来共創Labは、日本システム技術株式会社(JAST)の一部門として、自社ソリューションを活用し、共創DXを推進しています。2023 年度からは、生活科学研究科との部局間連携を通じて、メディカルビッグデータ「REZULT」を用いた共同研究および共創活動を展開しています。

「REZULT」は、930 万人以上のレシピデータと健診データを匿名加工処理を施し構築されたビッグデータです。利用者が使いやすいように項目が整形されており、安全かつ円滑なデータ分析が可能です。また未来共創Labでは、SDGs(持続可能な開発目標)の目標3「すべての人に健康と福祉を」と目標9「産業と技術革新の基盤を作ろう」を達成するために、「REZULT」を活用した健康増進を目指しています。この取り組みは、産官学連携による共創活動として実施しています。

2. 今後の展開（2025 年度から）

森之宮キャンパスが開校する 2025 年度から、以下の協定内容で、森之宮三部局（文学研究科・生活科学研究科・リハビリテーション学研究科）と日本システム技術株式会社は、連携協定を結ぶことになりました。今日は、以下の協定文の素案の中でも、黄色にマークしている箇所を中心に、ディスカッションしましょう。

大阪公立大学大学院生活科学研究科・文学研究科・リハビリテーション研究科と
日本システム技術株式会社との間における
ヘルスケア分野を中心とした総合知による共創リビングラボの
連携・協力の推進に関する連携協定書

大阪公立大学大学院生活科学研究科（以下「甲」という。）と、大阪公立大学大学院文学研究科（以下「乙」という。）、大阪公立大学大学院リハビリテーション研究科（以下「丙」という。）と、日本システム技術株式会社（以下「丁」という。）は、ヘルスケア分野を中心とした総合知による共創リビングラボに関する研究プロジェクト、教育事業、及びその成果の普及等に関して、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、ヘルスケア分野を中心とした総合知による共創リビングラボ推進により、健康寿命の延伸に向けた未来型予防医療の開発や全世代 QOL 向上のサポートのため、関連する自治体や他企業などと連携した研究プロジェクト、教育事業、及びその成果の普及等の推進を図ることを目的とする。

（実施内容）

第2条 甲乙丙丁は、丁が保有するレセプト及び健診データ等を匿名化した情報（以下「匿名加工情報」という。）を用いて、甲乙丙が学術的視点から研究を行うことで、関連する自治体や他企業などと連携した研究プロジェクトを推進するものとする。

- 2 丁甲乙丙に匿名加工情報を提供する場合は、別途、共同研究契約又は機密保持契約を交わすこととする。

（成果の帰属、公表等）

第3条 本協定書による調査研究により得られた成果の帰属は、甲乙丙丁の協議によるものとする。

- 2 甲乙丙丁は、協議により、本協定書による調査研究で得られた成果を周知することや、関係方面及び学会や学術誌等への公表を行うことができる。
- 3 前項の公表にあたっては、個人情報及び特定の個人が識別される情報が含まれないよう特段の配慮を行うこととする。
- 4 丁は、甲乙丙との協議により、本協定書による調査研究により得られた成果を、事業に活用することができる。その事業により得た収益の配分は、甲乙丙丁の協議により決定する。

（費用）

第4条 本協定書による調査研究に関する情報の提供、分析、研究に付随する費用については、個別の研究プロジェクトに応じて、甲乙丙丁の協議により決定する。

- 2 前条第2項における成果の周知及び公表のために要する費用が発生する場合は、甲乙丙丁は協議するものとする。

(秘密の保持等)

第5条 甲乙丙丁は、本協定書による業務の遂行により知り得た秘密について、他に漏らし又は目的外に使用してはならない。

- 2 前項の規定は、本協定書終了後も有効とする。

(協定の有効期限)

第6条 本協定書の有効期限は、本協定書の締結日から令和 11 年3月 31 日までとする。

- 2 前項の定めに関わらず、甲乙丙丁の協議により、延長又は中止できるものとし、その際には文書により確認する。
- 3 本協定書の情報の性質により、有効期間以降も効果が予定されている条項は、その文言に従って効力を有するものとする。

(協議)

第7条 本協定書に定めのない事項、本協定書条項に関する疑義及び本協定の変更については、甲乙丙丁の協議により、解決するものとする。

本協定書締結の証として本書を4通作成し、甲乙丙丁記名押印の上、各1通を保有する。

令和 6年 11月 24日

甲 大阪府大阪市住吉区杉本 3-3-138
大阪公立大学大学院生活科学研究科
研究科長
所 道彦

乙 大阪府大阪市住吉区杉本 3-3-138
大阪公立大学大学院文学研究科
研究科長
佐賀 朝

丙 大阪府羽曳野市はびきの 3-7-30
大阪公立大学大学院リハビリテーション学研究科

研究科長
樋口 由美

〒 大阪府北区中之島二丁目 3 番 18 号
中之島フェスティバルタワー29 階
日本システム技術株式会社
代表取締役社長
平林 武昭

3. 参考情報：予算の申請（都市シンクタンク共創研究のパイロットプロジェクト）

なお、連携協定の更新に合わせて、森之宮三部局は、産学官民共創推進本部から、以下の内容の都市シンクタンク共創研究のパイロットプロジェクトとして、研究助成を受けます。

学内共創メンバー： - 所道彦・生活科学研究科長
- 樋口由美・リハビリテーション学研究科長
- 佐賀朝・文学研究科長

事業名： 森之宮三部局による先導的共創研究推進事業およびデータサイエンス教育基盤整備事業（プロジェクト JAST：日本システム技術株式会社と連携協定を基盤とした部局間連携事業）

予算： 1400 万円（350 万円×4 年）

最後に：今後のスケジュール

最後に、連携協定の締結式の可能性を探りたいと思っています。2 月末から 3 月上旬で、学部入試が終わり、ひと段落した時期は、どうでしょうか？ 全学の広報課の担当者の皆さま、サポートをよろしくお願いします。右は、連携協定の締結式のイメージを、スケッチしてみました。

スケジュールしていくと、3 研究科それぞれで、12 月の教授会で審議頂きたいです。その後、1 月に JAST さん側でリーガルチェックを行ってもらいます。その後、2 月に、4 者で調印を回していきます。そうすると、学部入試後の時期に、間に合います。

